

経営比較分析表／団体全体（令和5年度決算）

大分県

【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計) (m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	564,000	大規模	1	456,073
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	90.9	46	563,380	自治体職員	

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）
 — 類似団体平均値（平均値）
 【 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本県の工業用水道事業は、大津留浄水場と判田浄水場を有しており、46事業所に対し、契約水量563,380m³/日の工業用水を供給している。

電気料金の低下や退職給付引当額の減少等で動力費や職員給与費等の営業費用が減少したことに伴い経常収支比率及び料金回収率は増加した。また、いずれの比率も100%を超えており、安定した経営が出来ている。

流動比率も、100%を超えており毎年十分な支払能力を有しているとともに、企業債についても計画的に償還を行っている。

豊富な原水と安定した事業経営により全国的にも非常に安価な料金で供給出来ていることから、高い施設利用率と契約率となっており、適正規模で収益性の高い経営が出来ている。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、一部の管路が法定耐用年数を超過したこと等により、前年度比3.80ポイント増の46.37%となっている。

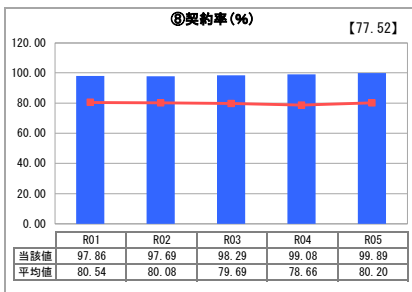
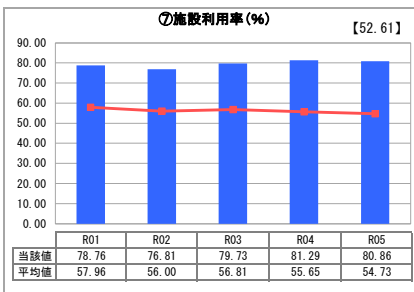
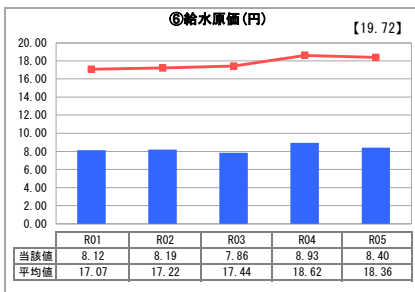
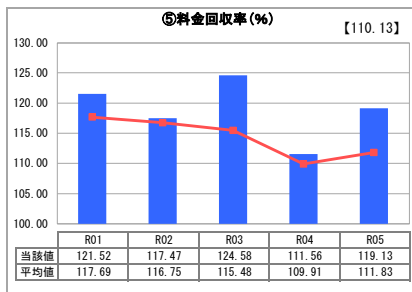
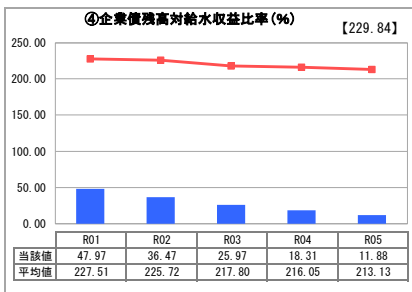
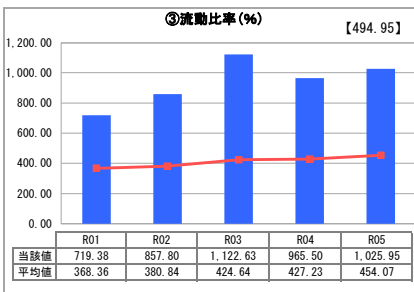
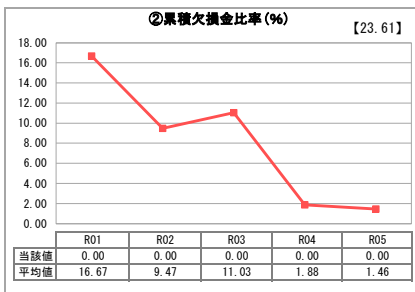
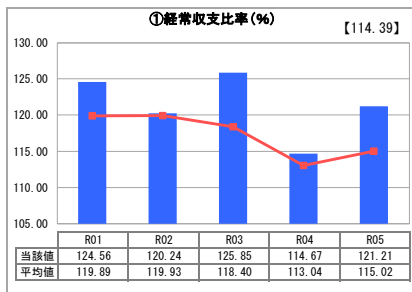
管路更新率は、前年度比0.36ポイント減の0%であるが、計画的に損傷調査等を実施しており、必要に応じて更新や補修を行うことで適切に対応していく。

全体総括

以上のことから、大分県工業用水道事業は、安定した給水収益に支えられ良好な経営を維持していること、短期・長期の財務の安定性が保たれていることなどから、経営成績、財務状態ともに概ね健全であると考えられる。

今後は、平成30年度から10年間の経営戦略やその実施計画である4年間のアクションプランに則り、安定供給に向けた老朽化・耐震化対策の推進、維持可能な安定した経営基盤の確立、地域社会への貢献等を推進していく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

